

STEP UP

信用事業業務検定試験 解説編

第54回

信用事業基礎 (融資)

解説編の利用にあたって

1. 試験問題は、弊社ホームページに掲載中の別ファイルをご利用下さい。
2. 解説に、2023年度の通信テキストの参照ページを記載していますが、今後、通信テキストの改訂により参照ページが変更になる可能性がありますので、ご注意ください。
3. 試験問題と解説は、試験実施日を基準としておりますので、勉強にあたっては、その後の「法令・規則・制度等」の改正、変更にご注意下さい。

照会先

〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷5-27-11

アグリスクエア新宿 9F

農林中金アカデミー研修企画部

TEL 03-6457-8926

目 次

	ページ	正答率
問1 融資業務の意義	1	56.8%
問2 融資の5原則	2	79.5%
問3 組合融資業務の特色	3	77.3%
問4 優越的地位の濫用	4	50.8%
問5 コンプライアンス違反	5	71.2%
問6 与信取引に関する顧客への説明態勢	6	92.4%
問7 与信取引に関する顧客への説明態勢	7	69.7%
問8 農協取引約定書・漁協取引約定書	8	69.7%
問9 期限の利益の喪失	9	45.5%
問10 取引を有効に行うための能力	10	67.4%
問11 法人との取引	11	62.1%
問12 未成年者との取引	12	72.7%
問13 制限行為能力者との取引	13	76.5%
問14 任意後見制度	14	63.6%
問15 成年後見登記制度	15	68.9%
問16 印鑑登録証明書	16	74.2%
問17 株式会社との取引	17	78.8%
問18 金銭消費貸借契約	18	75.0%
問19 融資の種類	19	54.5%
問20 証書貸付	20	83.3%
問21 手形要件	21	31.1%
問22 手形割引	22	76.5%
問23 当座貸越	23	75.0%
問24 支払承諾（債務保証）	24	65.2%
問25 各種個人ローン	25	87.9%
問26 融資申込内容の確認	26	89.4%
問27 資金用途の分類	27	87.1%
問28 信用調査のポイント	28	87.9%
問29 法人の信用調査	29	75.8%
問30 不動産登記簿	30	84.1%
問31 販売先・仕入先の調査	31	58.3%
問32 貸借対照表	32	72.7%
問33 損益計算書	33	68.9%
問34 財務分析の比率	34	40.2%
問35 財務分析の比率・指標	35	81.1%
問36 守秘義務	36	88.6%
問37 個人情報の保護	37	74.2%
問38 担保	38	56.8%
問39 不動産担保	39	75.8%
問40 質権	40	44.7%
問41 譲渡担保	41	48.5%
問42 抵当権	42	45.5%
問43 抵当権の法的性質	43	58.3%
問44 普通抵当権と根抵当権	44	38.6%
問45 抵当権の設定	45	81.8%
問46 保証	46	61.4%
問47 連帯保証	47	60.6%
問48 経営者保証に関するガイドライン	48	72.7%
問49 債権の時効	49	46.2%
問50 相続	50	36.4%

融 資 業 務 の 意 義

[問1] 融資業務の意義について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 組合の信用事業は、大きくは「資金運用」と「資金仲介」の2つの部門に分けられる。
- (2) 組合の信用事業のうち資金運用業務としては、融資業務のほか、信連や農林中金に対する預け金運用、1年以内の短期資金を運用する短期金融市場での資金運用業務などがある。
- (3) 融資にあたっては、十分な担保・保証のある先や高い信用力のある先以外に対する取組みを強化して、お客さま本位の良質な金融サービスを提供することにより、金融機関自身も安定した顧客基盤と収益の確保を実現する必要がある。

正解 (1)

正解率 56.8%



解 説

- (1) 組合の信用事業は、大きくは「資金調達」と「資金運用」の2つの部門に分けられる。したがって、(1)は誤っているので、本問の正解である。テキスト P12 1 融資業務の意義
- (2) 資金運用業務には、融資業務のほか、信連や農林中金に対する預け金運用、1年以内の短期資金を運用する短期金融市場での資金運用業務などがあるが、これらはいずれも基幹業務としての融資業務を補完する業務であり、その意味で融資業務は組合の資金運用の柱となる重要な業務といえる。したがって、(2)は正しい。テキスト P12 1 融資業務の意義
- (3) 担保・保証がなくても事業に将来性がある先、あるいは、足下の信用力は高くはないが地域になくてもならない先は、地域に存在している。十分な担保・保証のある先や高い信用力のある先以外に対する取組みを強化して、お客さま本位の良質な金融サービスを提供することにより、金融機関自身も安定した顧客基盤と収益の確保（お客さまとの「共通価値の創造」）を実現する必要がある。したがって、(3)は正しい。テキスト P3 はじめに

融 資 の 5 原 則

〔問2〕 融資担当者が心がけておくべき5つの原則について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 融資の資金源である貯金は、景気動向や金融情勢の変化、季節要因などによって、常に変動しており、このような中において融資の安全性・収益性を保っていくためには、融資自体にも適度の流動性が求められる。
- (2) 融資にあたっては、それが貸出先の成長や発展に貢献するものか否かを見極めることが必要で、これを成長性の原則という。
- (3) 公共性の原則とは、融資した資金が約定に従ってきちんと回収されるべきであるということで、融資業務のもっとも基本的な原則である。

正解 (3)

正解率 79.5%



解 説

- (1) 「流動性の原則」に関する説明である。したがって、(1) は正しい。テキスト P13 3 融資の5原則
- (2) 「成長性の原則」に関する説明である。したがって、(2) は正しい。テキスト P14 3 融資の5原則
- (3) 問題文は、「安全性の原則」に関する説明である。「公共性の原則」は、営業活動を通じて、経済社会や多くの人々の発展・成長と福祉に貢献するという意味で、高い公共性が求められる、ということである。したがって、(3) は誤っているため、本問の正解である。テキスト P13・14 3 融資の5原則

組合融資業務の特色

[問3] 組合融資業務の特色について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 組合員の資格は、農業協同組合法および水産業協同組合法で規定されており、正組合員と准組合員の2種類がある。
- (2) 組合の融資業務は、組合の管轄する区域に住む組合員の事業や生活に必要な資金を融資することを原則としており、組合員以外への融資は認められていない。
- (3) 組合の融資業務は、その中で相当な比重を占める法人に対する事業資金と、個人の生活資金の融資の双方を併せもっているところに特色がある。

正解 (1)

正解率 77.3%



解説

- (1) 組合員の資格は、農業協同組合法および水産業協同組合法で規定されており、正組合員と准組合員の2種類がある。したがって、(1)は正しいので、本問の正解である。テキスト P15 4 組合融資業務の特色
- (2) 組合員に対する融資を妨げない範囲内で、一定の制限のもとに組合員以外の人に対する融資（員外貸付）も認められている。したがって、(2)は誤っている。テキスト P15 4 組合融資業務の特色
- (3) 組合融資は、その中で相当な比重を占める個人金融の内容として、生活資金と、個人事業資金の融資の双方を併せもっているところに特色がある。したがって、(3)は誤っている。テキスト P15 4 組合融資業務の特色

優越的地位の濫用

[問4] 次のうち、融資先に対する優越的地位の濫用として独占禁止法で禁止されている行為はいくつあるか。(1)～(3)の中から1つ選びなさい。

- a. 自己の提供する金融商品・サービスの購入要請
 - b. 競合金融機関との取引の制限
 - c. 融資先の事業活動への関与
- (1) 1つ
(2) 2つ
(3) 3つ

正解 (3)

正解率 50.8%



解 説

融資を提供する金融機関は、融資先に対して優位な立場にあり、その立場を利用してお客さまに不利な行為や不利益を与える行為をしてはならない。次のような行為が「優越的地位の濫用」に該当する。

- ① 融資に関する不利益な取引条件の設定・変更
- ② 自己の提供する金融商品・サービスの購入要請
- ③ 関連会社等との取引の強要
- ④ 競合金融機関との取引の制限
- ⑤ 融資先の事業活動への関与

以上により、a～cの3つすべてが優越的地位の濫用として独占禁止法で禁止されている行為であるので、(3)が本問の正解である。テキスト P19・20 1-2 コンプライアンス違反

コンプライアンス違反

【問5】 融資業務に関してコンプライアンス違反となる行為の説明として、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 金融機関の役職員が、金融機関の資金や取引先から預かった金銭を、正規の勘定に計上せずに第三者に融資することは、浮貸しとして禁じられている。
- (2) 多額の預貯金を受け入れる代わりに、特定の第三者に無担保で融資することを約束したり、第三者のために債務の保証をすることを条件とすることは、歩積預金として禁じられている。
- (3) 融資に際して、融資額の一部を預金させることは、両建預金として禁じられている。

正解 (2)

正解率 71.2%



解 説

- (1) 金融機関の役職員が、金融機関の資金や取引先から預かった金銭を、正規の勘定に計上せずに第三者に融資することは、「浮貸し」として禁じられている。したがって、(1)は正しい。テキスト P20 1-2 コンプライアンス違反
- (2) 問題文は「導入預金」に関する説明である。「歩積預金」とは、手形の割引に際して、割引を行う企業等に割引額の一部を預金させることをいう。したがって、(2)は誤っているので、本問の正解である。テキスト P21 1-2 コンプライアンス違反
- (3) 融資に際して、融資額の一部を預金させることは「両建預金」という。したがって、(3)は正しい。テキスト P21 1-2 コンプライアンス違反

与信取引に関する顧客への説明態勢

〔問6〕「系統金融機関向けの総合的な監督指針」が求める与信取引に関する顧客への説明態勢について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 経営者との間で保証契約を締結する場合には、主債務者と保証人に対する説明を省略することができる。
- (2) 経営者以外の第三者との間で個人連帯保証契約を締結する場合、契約者本人が経営に実質的に関与していない場合には、原則として、保証債務を履行することはないことについての特段の説明が求められる。
- (3) 融資取引と当該農協の経済事業取引その他の取引とを関連して行う場合には、融資取引の内容とその他の取引の内容とを利用者が混同することのないよう、十分な説明が求められる。

正解 (3)

正解率 92.4%



解 説

- (1) 経営者等との間で保証契約を締結する場合には、「経営者保証に関するガイドライン」に基づき、「どの部分が十分ではないために保証契約が必要となるのか」「どのような改善を図れば保証契約の変更・解除の可能性が高まるか」などについて、主債務者と保証人に対する丁寧かつ具体的な説明を行う必要がある。したがって、(1)は誤っている。テキスト P24「系統金融機関向けの総合的な監督指針」が求める与信取引に関する顧客への説明態勢
- (2) 経営者以外の第三者との間で個人連帯保証契約を締結する場合、契約者本人の経営への関与の度合いに留意し、原則として、経営に実質的に関与していない場合であっても保証債務を履行せざるを得ない事態に至る可能性があることについての特段の説明を行うとともに、保証人から説明を受けた旨の確認を行う。したがって、(2)は誤っている。テキスト P24「系統金融機関向けの総合的な監督指針」が求める与信取引に関する顧客への説明態勢
- (3) 当該農協との経済事業取引その他の取引における代金支払いを資金用途とする融資取引を行う場合など融資取引と当該農協の経済事業取引その他の取引とを関連して行う場合には、融資取引の内容とその他の取引の内容とを利用者が混同することのないよう、十分な説明が求められる。したがって、(3)は正しいので、本問の正解である。テキスト P24「系統金融機関向けの総合的な監督指針」が求める与信取引に関する顧客への説明態勢

与信取引に関する顧客への説明態勢

〔問7〕「系統金融機関向けの総合的な監督指針」が求める与信取引に関する顧客への説明態勢に関する次の文章の()内に当てはまる語句の組み合わせとして、もっとも適切なものを(1)～(3)の中から1つ選びなさい。

商品または取引の内容およびリスク等の説明に際しては、契約の意思形成のために、利用者の(a)を得ることを目的とした、必要な情報の(b)を行うとともに、利用者から説明を求められたときは、事後の紛争等を未然に防止するため、契約締結の(c)についても、利用者の知識、(d)等に応じ、その理解と納得を得ることを目的とした説明を行う。

- (1) a. 合意 b. 収集 c. 確かな目的
 d. 財産の状況
- (2) a. 十分な理解 b. 的確な提供 c. 客観的合理的理由
 d. 経験
- (3) a. 共感 b. 十分な交換 c. 必要性
 d. 理解度

正解 (2)

正解率 69.7%



解 説

商品または取引の内容およびリスク等の説明に際しては、契約の意思形成のために、利用者の(a. 十分な理解)を得ることを目的とした、必要な情報の(b. 的確な提供)を行うとともに、利用者から説明を求められたときは、事後の紛争等を未然に防止するため、契約締結の(c. 客観的合理的理由)についても、利用者の知識、(d. 経験)等に応じ、その理解と納得を得ることを目的とした説明を行う。

以上により、(2)が適切な語句の組み合わせであるので、本問の正解である。テキストP24・25「系統金融機関向けの総合的な監督指針」が求める与信取引に関する顧客への説明態勢

農協取引約定書・漁協取引約定書

[問 8] 農協取引約定書および漁協取引約定書(以下、この問において「農協取引約定書」という)について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 農協取引約定書は、継続的な融資取引を行う場合の基本約定書であるとともに、融資取引全般に共通する事項を定めた共通約定書である。
- (2) 取引の種類によっては、農協取引約定書に加えて、詳細な条件等を定めた個別契約書を取り交わす場合があるが、その場合は農協取引約定書の内容が優先される。
- (3) 農協取引約定書の適用範囲は、与信取引に関するほとんどすべての科目にわたっているが、住宅ローンをはじめとする個人ローンについては、農協取引約定書とは別の体系となっている。

正解 (2)

正解率 69.7%



解 説

- (1) 農協取引約定書は、継続的な融資取引を行う場合の基本約定書であるとともに、融資取引全般に共通する事項を定めた共通約定書である。したがって、(1) は正しい。テキスト P27 4 農協取引約定書を熟読しよう
- (2) 農協取引約定書は、融資取引全般に共通する重要で基本的な事項を定めたものであり、取引の種類によっては、農協取引約定書に加えて、詳細な条件等を定めた個別契約書を取り交わす場合があるが、その場合は個別契約書の内容が優先される。したがって、(2) は誤っているため、本問の正解である。テキスト P27 4 農協取引約定書を熟読しよう
- (3) 農協取引約定書の適用範囲は、与信取引に関するほとんどすべての科目にわたっているが、住宅ローンをはじめとする個人ローンについては、農協取引約定書とは別の体系となっている。したがって、(3) は正しい。テキスト P28・29 4-1 農協取引約定書には何が記載されているのか

期限の利益の喪失

[問9] 期限の利益の喪失について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 取引約定書の「期限の利益の喪失」条項は、期限がすでに到来していても、債務者(融資先)の責めに帰すことのできない事情がある場合には、返済する必要はない、という債務者の利益を定めたものである。
- (2) 民法は、債務者が破産手続開始の決定を受けたときには、債務者は期限の利益を喪失するとしている。
- (3) 返済が滞ったときや取引約定に違反したような場合、債務者は当然に期限の利益を喪失し、ただちに弁済しなければならない。

正解 (2)

正解率 45.5%



解 説

- (1) 期限の利益とは、期限がまだ到来していないことにより受ける利益のことで、融資を受けた債務者(融資先)は、期限が到来するまでは返済する必要がない、ということである。したがって、(1)は誤っている。テキスト P29 4-2 期限の利益の喪失
- (2) 民法137条は、①債務者が破産手続開始の決定を受けたとき、②債務者が担保を滅失・損傷させ、または減少させたとき、③債務者が担保を提供する義務を負う場合に、これを提供しないときに、債務者は期限の利益を喪失するとしている。したがって、(2)は正しいので、本問の正解である。テキスト P30 4-2 期限の利益の喪失
- (3) 返済が滞ったときや取引約定に違反したような場合には、債務者は期限の利益を主張できず、金融機関からの返済請求により、債務者は期限の利益を喪失し、ただちに弁済しなければならない(農協取引約定書5条2項, 請求喪失条項)。したがって、(3)は誤っている。テキスト P30 4-2 期限の利益の喪失

取引を有効に行うための能力

[問 10] 取引を有効に行うための能力について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 取引を有効に行うためには、権利能力・意思能力・行為能力という3つの能力が必要とされる。
- (2) 権利能力は、自然人であれば誰もが当然に持つ能力である。
- (3) 意思能力のない者のした契約は、取り消すことができるとされている。

正解 (3)

正解率 67.4%



解 説

- (1) 取引を有効に行うためには、権利能力・意思能力・行為能力という3つの能力が必要とされる。したがって、(1) は正しい。テキスト P31 5-1 取引を有効に行うための能力
- (2) 民法3条1項は、「自然人は出生により権利能力を取得する」としており、権利能力は、自然人であれば誰もが当然に持つ能力である。したがって、(2) は正しい。テキスト P31 5-1 取引を有効に行うための能力
- (3) 意思能力のない者のした契約は、取り消すまでもなく、無効とされている(民法3条の2)。したがって、(3) は誤っているため、本問の正解である。テキスト P31・32 5-1 取引を有効に行うための能力

法人との取引

【問11】 法人との取引について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 民法は、株式会社などの法人に権利能力(法人格)を認めており、代表者の名義で取引をすることができる。
- (2) 法人格とは、権利を保有したり、義務を負担したりする主体となることのできる地位または資格のことをいう。
- (3) 法人の代表者が変更・死亡した場合、代表者が法人のために生前になした行為はその効力を失う。

正解 (2)

正解率 62.1%



解説

- (1) 民法は「法人は、法令の規定に従い、定款その他の基本約款で定められた目的の範囲内において、権利を有し、義務を負う」と定めており、法人に権利能力（法人格）を認めている（同法34条）。法人は、法人格が認められることによって、法人の名義で法律行為をすることが可能となる。したがって、(1)は誤っている。テキスト P31 5-1 取引を有効に行うための能力
- (2) 法人格とは、権利義務の主体となり得ることを法律が認めた地位または資格のことをいう。したがって、(2)は正しいので、本問の正解である。テキスト P31 5-1 取引を有効に行うための能力
- (3) 法人の代表者が変更・死亡しても、法人の人格の存続には何ら影響はなく、代表者が死亡しても、代表者が法人のために生前になした行為は法人の行為なので、その効力を失うものではない。したがって、(3)は誤っている。テキスト P72 第3章4-4 資格調査のポイント——法人

未成年者との取引

[問 12] 未成年者との取引について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 未成年者は18歳未満の者を指し、未成年者との取引は、もっぱら法定代理人が本人に代わって行う。
- (2) 未成年者の法定代理人となる者は、第一に親権者で、父母のいずれかが親権者になる。
- (3) 未成年者の法定代理人となる親権者がいない場合は、未成年者の親族等の申立てにより家庭裁判所が選任した未成年後見人が法定代理人になる。

正解 (3)

正解率 72.7%



解説

- (1) 未成年者は18歳未満の者を指し、未成年者との取引には、原則として法定代理人の同意が必要とされる。したがって、(1)は誤っている。テキスト P34 5-4 法定後見制度
- (2) 未成年者の法定代理人となる者は、第一に親権者で、父母が共同して親権者になる。したがって、(2)は誤っている。テキスト P34 5-4 法定後見制度
- (3) 親権者がいない場合は、未成年者の親族等の申立てにより家庭裁判所が選任した未成年後見人が法定代理人になる。したがって、(3)は正しいので、本問の正解である。テキスト P34 5-4 法定後見制度

制限行為能力者との取引

[問 13] 制限行為能力者との取引について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 成年被後見人とは、認知症などの精神上的の障害により、判断能力が欠けているのが通常の状態にある者として、後見開始の審判を受けた者のことをいう。
- (2) 成年被後見人との取引は、あらかじめ本人が選任した成年後見人を行う。
- (3) 成年被後見人が成年後見人の代理によらず単独で行った法律行為については、日用品の購入その他日常生活に関する行為を除いて無効である。

正解 (1)

正解率 76.5%



解 説

- (1) 成年被後見人とは、認知症などの精神上的の障害により、判断能力が欠けているのが通常の状態にある者として、後見開始の審判を受けた者のことである。したがって、(1) は正しいので、本問の正解である。テキスト P35 5-4 法定後見制度
- (2) 成年被後見人には、家庭裁判所が選任した成年後見人が付される。したがって、(2) は誤っている。テキスト P35 5-4 法定後見制度
- (3) 成年被後見人が成年後見人の代理によらず単独で行った法律行為については、日用品の購入その他日常生活に関する行為を除いて取り消すことができるとされている（民法9条）。したがって、(3) は誤っている。テキスト P35 5-4 法定後見制度

任意後見制度

[問 14] 任意後見制度について、正しいものはいくつあるか。(1)～(3)の中から1つ選びなさい。

- a. 任意後見制度とは、高齢者などが、将来、判断能力が不十分な状態になった場合に備えて、家庭裁判所が指定した代理人に、自分の生活や財産管理に関する事務について代理権を与えることを契約で決めておく制度である。
 - b. 任意後見契約を結ぶことにより、本人の判断能力が低下した後に、任意後見人が、家庭裁判所が選任する任意後見監督人の監督のもと、本人を代理して契約などを行うことによって、本人の意思にしたがった適切な保護・支援を行う。
 - c. 任意後見契約は、公証人の作成する公正証書で結ぶものとされている。
- (1) 1つ
 (2) 2つ
 (3) 3つ

正解 (2)

正解率 63.6%



解 説

- a. 任意後見制度とは、高齢者など本人に十分な判断能力があるうちに、将来、判断能力が不十分な状態になった場合に備えて、あらかじめ自らが選んだ代理人（任意後見人）に、自分の生活、療養看護や財産管理に関する事務について代理権を与えることを契約（任意後見契約）で決めておく制度である。したがって、aは誤っている。テキスト P36 5-5 任意後見制度
- b. 任意後見契約を結ぶことにより、本人の判断能力が低下した後に、任意後見人が、任意後見契約で決めた事務について、家庭裁判所が選任する任意後見監督人の監督のもと、本人を代理して契約などを行うことによって、本人の意思にしたがった適切な保護・支援をすることが可能となる。したがって、bは正しい。テキスト P36 5-5 任意後見制度
- c. 任意後見契約は、公証人の作成する公正証書で結ぶものとされている。したがって、cは正しい。テキスト P36 5-5 任意後見制度
- 以上により、正しいものはbとcの2つなので、(2)が本問の正解である。

成年後見登記制度

[問 15] 成年後見登記制度について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 成年後見登記制度は、成年後見人の権限や任意後見契約の内容などをコンピュータ・システムによって登記し、登記情報を開示する制度である。
- (2) 成年後見人と財産の売買などの契約を締結するときには、成年後見登記に関する登記事項の証明書を提示してもらうことによって、その権限などを確認することができる。
- (3) 成年後見を受けていない場合は、成年後見登記の登記事項が記録されていないので、登記されていないことの証明を受けることができない。

正解 (3)

正解率 68.9%



解 説

- (1) 成年後見登記制度は、成年後見人の権限や任意後見契約の内容などを、コンピュータ・システムによって登記し、登記情報を開示する制度である。したがって、(1) は正しい。
テキスト P36 5-6 成年後見登記制度
- (2) 成年後見人と財産の売買などの契約を締結するときには、成年後見登記に関する登記事項の証明書を提示してもらうことによって、その権限などを確認することができる。したがって、(2) は正しい。テキスト P36 5-6 成年後見登記制度
- (3) 成年後見（法定後見・任意後見）を受けていない人は、自己が登記されていないことの証明書の交付を受けることができる。したがって、(3) は誤っているため、本問の正解である。テキスト P36 5-6 成年後見登記制度

印鑑登録証明書

[問 16] 印鑑登録証明書について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 融資契約の締結にあたっては、契約書に押された印影を印鑑登録証明書と照合し、その同一性を確認することによって契約を交わす。
- (2) 本人以外の者が印鑑登録証明書の発行を市区町村に申請する場合には、本人の委任状が必要となる。
- (3) 印鑑の登録ができるのは、住民基本台帳に記録されている人であるが、未成年者および成年被後見人は除かれている。

正解 (1)

正解率 74.2%



解説

- (1) 融資契約の締結にあたっては、契約書に押された印影を印鑑登録証明書と照合し、その同一性を確認することによって契約を交わす。したがって、(1) は正しいので、本問の正解である。テキスト P36 5-7 印鑑証明書による確認
- (2) 個人の印鑑登録証明書は、市区町村が発行し、印鑑登録者本人またはその代理人に交付される。代理人が交付を申請する場合にも、本人の印鑑カードを提示して申請書に本人の住所・氏名・生年月日等の必要事項を記入すれば、本人からの委任状は不要である。したがって、(2) は誤っている。テキスト P36 5-7 印鑑証明書による確認
- (3) 印鑑の登録ができるのは、住民基本台帳に記録されている人で、外国人住民を含むが、制限行為能力者のうち 15 歳未満の者および成年被後見人は除かれている。したがって、(3) は誤っている。テキスト P37 5-7 印鑑証明書による確認

株式会社との取引

- [問 17] 株式会社との取引について、誤っているものを1つ選びなさい。
- (1) 株式会社を代表する代表取締役は、取締役会の決議を経て選出される。
 - (2) 株式会社との金融取引は、必ず代表取締役として登記されている人を行う必要がある。
 - (3) 代表取締役が複数名いる株式会社の場合、各代表取締役は共同して会社を代表しているため、金融機関は代表取締役全員と取引を行う必要がある。

正解 (3)

正解率 78.8%



解説

- (1) 代表取締役は、取締役会の決議を経て選出される。したがって、(1) は正しい。テキスト P38 5-8 株式会社との取引で注意すること
- (2) 代表取締役は、株式会社の営業に関する一切の裁判上または裁判外の行為をする権限を有するとされているので、金融取引は必ず代表取締役と行う必要がある。したがって、(2) は正しい。テキスト P38・39 5-8 株式会社との取引で注意すること
- (3) 代表取締役が2人以上ある場合には、各自、株式会社を代表するので、申し出のあった代表取締役と取引を行えばよい。したがって、(3) は誤っているため、本問の正解である。テキスト P39 5-8 株式会社との取引で注意すること

金 銭 消 費 貸 借 契 約

[問 18] 金銭消費貸借契約について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 金銭消費貸借契約とは、借り入れた金銭をそのまま返すわけではなく、それ自体は借主が消費したうえで、別の同額の金銭により返却する契約である。
- (2) 金銭消費貸借契約は、改正民法により、書面によることを要件として、金銭を交付しなくても合意のみで消費貸借の成立が認められる(諾成契約)こととなったが、この規定は強行規定であり、契約書に特約で定めておいたとしても、従来通り金銭を交付することによって契約の効力を生じさせることはできない。
- (3) 証書貸付は、融資を実行するにあたって、お客さま(債務者)から金銭消費貸借契約証書を差し入れてもらう融資方法である。

正解 (2)

正解率 75.0%



解 説

(1) 金銭消費貸借契約とは、借り入れた金銭をそのまま返すわけではなく、それ自体は借主が消費したうえで、別の同額の金銭により返却する契約である。したがって、(1) は正しい。

テキスト P42 1 金銭消費貸借契約とは

(2) 金銭消費貸借契約は、改正民法により、書面によることを要件として、金銭を交付しなくても合意のみで消費貸借の成立が認められる(諾成契約)こととなったが、この規定は任意規定であり、契約書に特約で定めておけば、従来通り金銭を交付することによって契約の効力を生じさせることができる。したがって、(2) は誤っているので、本問の正解である。テキスト P42 1 金銭消費貸借契約とは

(3) 証書貸付は、お客さま(債務者)から金銭消費貸借契約証書を差し入れてもらう融資方法である。したがって、(3) は正しい。テキスト P44 3-1 証書貸付とは

融 資 の 種 類

[問 19] 融資の種類について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 普通融資(プロパー融資)は、組合融資業務の基本的な種類であり、組合が貯金として預かった資金を原資として、組合自らの判断で融資条件を決めることができる融資である。
- (2) 要項融資とは、組合自らの判断で融資対象者の資格、資金使途、融資条件などを定め、この要項に基づいて実行する融資のことである。
- (3) 制度融資には、全国各地のJAではほぼ同様の条件で取り扱われているJA統一ローン、県段階では農業振興資金などがある。

正解 (1)

正解率 54.5%



解 説

- (1) 普通融資（プロパー融資）は、組合員の事業資金から、日常生活で必要とされる生活資金までの広範囲の資金需要に応えることができ、融資条件については、組合独自の判断に基づいて決めることが可能であるので、お客さまの幅広い要請に応えるために弾力的な運用ができる融資方法である。したがって、(1) は正しいので、本問の正解である。テキスト P43 2-1 資金の性格による分類
- (2) 要項融資とは、融資対象者の資格、資金使途、融資条件などを統一し、融資方法を定形化した融資要項を系統組織として定め、この要項に基づいて推進する融資のことである。したがって、(2) は誤っている。テキスト P43 2-1 資金の性格による分類
- (3) JA 統一ローン、農業振興資金は「要項融資」である。制度融資とは、農業、漁業の保護や振興という国などの政策的要求に基づいて法令を定め、財政資金の融資や系統融資への利子助成が行われる融資のことである。したがって、(3) は誤っている。テキスト P43 2-1 資金の性格による分類

証 書 貸 付

[問 20] 証書貸付について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 証書貸付は、金銭消費貸借契約証書により必要に応じた特約を定めることができるため、企業に対する設備資金融資や個人に対する住宅ローンなど、融資期間が長期にわたる取引によく利用されている。
- (2) 証書貸付の返済方法のうち、元利均等返済は、毎月返済する元金に利息を加えた金額を均等にする方法のことである。
- (3) 証書貸付で使用する金銭消費貸借契約証書には、双方署名方式のものと、差入方式のものがあるが、一般には契約の当事者双方が署名捺印する双方署名方式の契約証書が使用されている。

正解 (3)

正解率 83.3%



解 説

- (1) 証書貸付は、金銭消費貸借契約証書により必要に応じた特約を定めることができ、融資期間が長期にわたる取引によく利用されている。したがって、(1) は正しい。テキスト P44 3-1 証書貸付とは
- (2) 元利均等返済は、毎月返済する元金に利息を加えた金額を均等にする方法で、当初は元金返済にあてられる部分が少ないため、元金均等返済より返済総額が大きくなるが、毎回の返済額が均等となるため、返済計画がたてやすい。したがって、(2) は正しい。テキスト P44 3-2 証書貸付の返済方法
- (3) 証書貸付で使用する金銭消費貸借契約証書には、契約の当事者双方が署名する方式（双方署名方式）のものと、債務者（融資先）が債権者（金融機関）に差し入れる方式（差入方式）のものがあるが、双方署名方式の契約証書は金融機関の代表者の署名捺印が増えて手間がかかり、また通常、債務者と金融機関がそれぞれ原本を保管するために2通作成するので印紙税がかさむという欠点があるため、一般には金融機関で制定した差入方式の契約証書が使用されている。したがって、(3) は誤っているため、本問の正解である。テキスト P45 3-3 「金銭消費貸借契約証書」の記載内容

手 形 要 件

[問 21] 手形貸付に使用される約束手形について、手形法上定められた8つの手形要件のうち、お客さまが記載する事項として、正しいものの組み合わせを(1)~(3)の中から1つ選びなさい。

- a. 支払期日
 - b. 受取人またはその指図人
 - c. 振出地
- (1) a・b
(2) a・c
(3) b・c

正解 (2)

正解率 31.1%

**解 説**

約束手形には手形法上定められた8つの手形要件（①約束手形であることを示す文字、②一定金額の単純な支払約束文句、③支払期日、④支払地、⑤受取人またはその指図人、⑥振出日、⑦振出地、⑧振出人の署名）を備えている必要があるが、金融機関借入用の手形はあらかじめ印刷されている事項があり、お客さまが記載する事項は、②金額（融資金額）、③支払期日（弁済期日または書替予定日）、⑥振出日（融資実行日）、⑦振出地、⑧振出人（記名捺印）の5つである。

以上により、正しいものは、aとcなので、(2)が本問の正解である。テキスト P46・47 4-2 手形貸付の特徴

手 形 割 引

[問 22] 手形割引について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 手形割引とは、取引先が商取引で受け取った手形を、その手形の支払期日を過ぎた後に取引金融機関が買い取る融資方法である。
- (2) 手形割引の対象となる手形は、商取引によって取得した商業手形で、振出人（為替手形の場合は引受人）に信用があり、手形形式や裏書に要件等の不備がないものである。
- (3) 手形割引は、融資効率の観点からは、支払人の信用が高く、手形期間が長く、額面金額が大きい手形を割り引く必要がある。

正解 (2)

正解率 76.5%



解 説

- (1) 手形割引とは、取引先が商取引で受け取った手形を、支払期日の前に取引金融機関が買い取る融資方法である。したがって、(1) は誤っている。テキスト P48 5-1 手形割引とは
- (2) 手形割引の対象となる手形は、商取引によって取得した商業手形で、振出人（為替手形の場合は引受人）に信用があり、手形形式や裏書に要件等の不備がないものである。したがって、(2) は正しいので、本問の正解である。テキスト P48・49 5-1 手形割引とは
- (3) 手形割引は、融資効率の観点からは、支払人の信用が高く、手形期間が長く、額面金額が大きい手形を割り引く必要がある。したがって、(3) は誤っている。テキスト P49 5-1 手形割引とは

当 座 貸 越

[問 23] 当座貸越について、誤っているものを 1 つ選びなさい。

- (1) 当座貯金口座を持ったお客さまは、当座貸越を利用して当座貯金の残高の範囲内で手形・小切手を決済することができる。
- (2) 当座貸越は、当座貯金取引先の短期運転資金を供給するために利用される。
- (3) 当座貸越の貸越金は、当座貯金に入金することによって返済されることになる。

正解 (1)

正解率 75.0%

**解 説**

- (1) 当座貸越は、当座貯金口座を持ったお客さまが、あらかじめ当座貸越契約で設定した貸越極度額（利用限度額）の範囲内であれば、当座貯金の残高を超えて手形・小切手を決済することができる（立て替えて支払ってもらえる）仕組みである。したがって、(1) は誤っているので、本問の正解である。テキスト P51・52 6-1 当座貸越の仕組み
- (2) 当座貸越は、当座貯金取引先の短期運転資金を供給するために利用される。したがって、(2) は正しい。テキスト P51・52 6-1 当座貸越の仕組み
- (3) 当座貸越の貸越金（借入金に相当する）は、当座貯金に入金することによって返済されることになる。したがって、(3) は正しい。テキスト P52 6-1 当座貸越の仕組み

支払承諾（債務保証）

【問24】 支払承諾について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 支払承諾は、金融機関がお客さまから委託されて、各種の債務を保証することである。
- (2) 支払承諾を実行する場合には、一般の融資と違って担保や保証人をとる必要がない。
- (3) 支払承諾は保証だけで資金の移動がないため、支払承諾実行後、金融機関が保証した債務の履行状況を確認する必要がないというメリットがある。

正解 (1)

正解率 65.2%

**解 説**

- (1) 支払承諾は、資金を直接交付することではなく、金融機関がお客さまから委託されて、各種の債務を保証することである。したがって、(1)は正しいので、本問の正解である。テキスト P52 7-1 支払承諾とは
- (2) 支払承諾を実行する場合には、一般の融資と同様、信用調査を慎重に行い、担保や保証人をとる必要がある。したがって、(2)は誤っている。テキスト P52 7-2 支払承諾の実務上の留意点
- (3) 支払承諾は保証だけで資金の移動がないため、一般の融資に比べて管理がおろそかになりがちであるが、支払承諾実行後も、金融機関が保証した債務の履行状況を定期的に確認する必要がある。したがって、(3)は誤っている。テキスト P52 7-2 支払承諾の実務上の留意点

各種個人ローン

[問 25] 各種個人ローンについて、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) カードローンの融資期間は基本的に1年で、更新も可能である。
- (2) フリーローンは、カードローン同様、ある一定の限度額の範囲内で、反復して自由に借入れをすることができる商品である。
- (3) 住宅ローンは、住宅の新築・購入、宅地の購入、住宅の増改築のほか、他金融機関からの借換えのためにも利用できるローンである。

正解 (2)

正解率 87.9%



解説

- (1) カードローンの融資期間は基本的に1年で、更新も可能である。したがって、(1) は正しい。テキスト P54 8-2 目的別の個人ローン
- (2) カードローンとフリーローンは、どちらも「借入金の使用目的が自由である」点で似ているが、カードローンが、決められた限度額の中であれば、何度でもお金を借りることができるのに対して、フリーローンは、申請した金額を一度借り入れることができるだけである。したがって、(2) は誤っているため、本問の正解である。テキスト P54 8-2 目的別の個人ローン
- (3) 住宅ローンは、住宅の新築・購入、宅地の購入、住宅の増改築のほか、他金融機関からの借換えのためにも利用することができる。したがって、(3) は正しい。テキスト P55 8-2 目的別の個人ローン

融資申込内容の確認

〔問 26〕 融資申込内容の確認について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 設備資金の場合、その設備が事業にとって適正なものであるかどうか、また運転資金の場合なら、売上債権、支払債務、在庫などを調査して、実際に必要な資金であるかどうかを検討する必要がある。
- (2) 一般的には、借入金総額が月商を超えると債務過多になって、資金繰りが苦しい状態になるといわれている。
- (3) お客さまが融資を希望する期間は、資金使途や返済方法にもよるが、通常は運転資金ならば長期、設備資金ならば短期となる。

正解 (1)

正解率 89.4%



解 説

- (1) 設備資金の場合、その設備が事業にとって適正なものであるかどうか、また運転資金の場合なら、売上債権、支払債務、在庫などを調査して、実際に必要な資金であるかどうかを検討する必要がある。したがって、(1) は正しいので、本問の正解である。テキスト P63 2-1 申込金額を検討する
- (2) 一般的には、借入金総額が月商の6倍を超えると債務過多になって、資金繰りが苦しい状態になるといわれている。したがって、(2) は誤っている。テキスト P63 2-1 申込金額を検討する
- (3) 通常は、運転資金ならば短期、設備資金ならば長期となる。したがって、(3) は誤っている。テキスト P65 2-4 融資期間（返済予定日）を検討する

資金使途の分類

[問 27] 資金使途の分類について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 経常運転資金は、企業の生産や売上高が増加するのに伴って、支払いも増加することで必要となる資金である。
- (2) 増加運転資金は、売上高が増加したにもかかわらず、販売の見込み違いや売掛金の回収遅れなどによって、売上が増加して入金を予定していた資金が入らなくなった場合などに必要となる資金である。
- (3) 赤字補填資金は、業績悪化による損失を補填するために必要となる資金で、融資する場合には、今後の経営計画など、業績の回復見込みを十分検討しなければならない。

正解 (3)

正解率 87.1%



解説

- (1) 経常運転資金は、仕入代金（買掛金）や給与、家賃など、日常の営業活動を行ううえで通常必要となる資金である。したがって、(1) は誤っている。テキスト P67・68 3-3 資金使途を分類してみる
- (2) 増加運転資金は、企業の生産や売上高が増加するのに伴って、支払いも増加することで必要となる資金である。したがって、(2) は誤っている。テキスト P68 3-3 資金使途を分類してみる
- (3) 赤字補填資金は、業績悪化による損失を補填するために必要となる資金で、融資する場合には、今後の経営計画など、業績の回復見込みを十分検討しなければならない。したがって、(3) は正しいので、本問の正解である。テキスト P68 3-3 資金使途を分類してみる

信用調査のポイント

[問 28] 信用調査のポイントについて、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 融資を実行するにあたっては、融資先が資金の効果的運用能力をもっているか、また、返済能力をもっているかについて十分調査し、確認することが重要なポイントとなる。
- (2) 物的担保調査には、登記事項証明書、登記済証(登記識別情報)、公図などの確認、現地調査があるが、不動産業者への聴き取り調査は行うべきではない。
- (3) 面談中に制限行為能力者と判断されるような不審な言動があれば、成年後見にかかる登記事項証明書等の提出を求め、行為能力を確認する。

正解 (2)

正解率 87.9%



解 説

- (1) 融資の実行にあたっては、融資先が資金の効果的運用能力をもっているか、また、返済能力をもっているかについて十分調査し、確認することが重要なポイントとなる。したがって、(1) は正しい。テキスト P70 4-1 信用調査の重要性
- (2) 物的担保調査には、登記事項証明書、登記済証(登記識別情報)、公図などの確認、現地調査のほか、不動産業者への聴き取り調査がある。したがって、(2) は誤っているので、本問の正解である。テキスト P71 4-3 資格調査のポイント——個人
- (3) 面談中に制限行為能力者と判断されるような不審な言動があれば、成年後見にかかる登記事項証明書等の提出を求め、行為能力を確認する。したがって、(3) は正しい。テキスト P70 4-3 資格調査のポイント——個人

法人の信用調査

[問 29] 法人の信用調査について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 会社等法人の登記事項証明書は、利害関係のある者であれば、最寄りの法務局(または支局・出張所)で交付を受けることができる。
- (2) 商業登記簿の登記事項証明書には、会社の商号、本店の所在地、発行済株式の総数と資本金の額、年商、目的、役員に関する事項などが記録されている。
- (3) 会社の事業目的は法人の設立要件として明記されていなければならないが、会社が行うことのできる事業はこの目的の範囲内に限るとされているので、登記事項証明書の「目的」欄に記載されている事業目的を確認する必要がある。

正解 (3)

正解率 75.8%



解説

- (1) 会社等法人の登記事項証明書は、最寄りの法務局（または支局・出張所）に行けば、利害関係の有無とは関係なく、誰でも交付を受けることができる。したがって、(1) は誤っている。テキスト P73 4-5 商業登記簿の調査と経営実態調査
- (2) 商業登記簿の登記事項証明書には、会社の商号、本店の所在地、発行済株式の総数と資本金の額、目的、役員に関する事項などが記録されている。「年商」は登記事項ではない。したがって、(2) は誤っている。テキスト P73 4-5 商業登記簿の調査と経営実態調査
- (3) 会社が行うことのできる事業は、登記事項証明書に記載されている「目的」の範囲内に限るとされている（民法 34 条参考）。したがって、(3) は正しいので、本問の正解である。テキスト P73 4-5 商業登記簿の調査と経営実態調査

不 動 産 登 記 簿

[問 30] 不動産登記簿について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 不動産登記には公信力があるので、不動産取引の安全を保護するために、無権利者と取引したとしても、一定の要件を満たすときには、権利(所有権や担保権)を取得することができる。
- (2) 同一物件に2個以上の抵当権が設定された場合の抵当権の間の優先順位は、不動産登記簿に登録された順序によって決定される。
- (3) 不動産登記簿は、土地については地番ごとに、建物については家屋番号ごとに作られていて、その不動産の過去の経歴と現在の権利関係が記録されている。

正解 (1)

正解率 84.1%



解 説

- (1) 不動産登記には公信力がなく、不動産登記簿の登記という外観を信じて、保護を受けることはできない。したがって、(1)は誤っているので、本問の正解である。テキスト P79 4-8 所有不動産を調査する（不動産登記には公信力がない）
- (2) 同一物件に2個以上の抵当権が設定された場合の抵当権の間の優先順位は、不動産登記簿に登録された順序によって決定される。したがって、(2)は正しい。テキスト P84 4-8 所有不動産を調査する（抵当権の法的性質）
- (3) 不動産登記簿は、土地については地番ごとに、建物については家屋番号ごとに作られていて、その不動産の過去の経歴と現在の権利関係が記録されている。したがって、(3)は正しい。テキスト P84 4-8 所有不動産を調査する

販売先・仕入先の調査

〔問 31〕 販売先・仕入先の調査について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 販売先の調査にあたっては、主力販売先の数とその信用度・取引年数、平均月間販売高、販売条件などをチェックする必要がある。
- (2) 販売条件の調査にあたっては、売掛期間(売上が発生してからその代金を回収するまでの期間)、回収条件(現金・振込と手形の比率)、手形サイト(商品(製品)の注文から手形の振出日までの期間)などをチェックする必要がある。
- (3) 原材料や部品などの主力仕入先や商品の主力販売先は、企業の業績や成長に大きな影響を与えるが、仕入条件や販売条件については、企業によって大きく異なるのでチェックする必要はない。

正解 (1)

正解率 58.3%



解 説

- (1) 販売先の調査にあたっては、主力販売先の数とその信用度・取引年数、平均月間販売高、販売条件などをチェックする。したがって、(1) は正しいので、本問の正解である。テキスト P89 4-12 主力販売先・仕入先を調査する
- (2) 手形サイトは「手形の振出日から支払期日までの期間」である。したがって、(2) は誤っている。テキスト P89 4-12 主力販売先・仕入先を調査する
- (3) 原材料や部品などの主力仕入先や商品の主力販売先は、企業の業績や成長に大きな影響を与えるので、仕入条件や販売条件の調査は重要なチェックポイントとなる。したがって、(3) は誤っている。テキスト P89・90 4-12 主力販売先・仕入先を調査する

貸借対照表

[問 32] 貸借対照表について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 貸借対照表は、ある一定時点の企業の財政状態を表したものである。
- (2) 貸借対照表の勘定科目は、資産については資金化する期間が長い科目から、負債については返済期間の長い科目から順に配列されている。
- (3) 貸借対照表の貸方は、企業が資本をいかにして調達しているかを表しており、借入金や買掛金などと、資本金や準備金などが表示されている。

正解 (2)

正解率 72.7%



解説

- (1) 貸借対照表は、ある一定時点の企業の財政状態がどうなっているのかを表したものである。したがって、(1) は正しい。テキスト P92 5-3 貸借対照表で企業の財政状態を確認する
- (2) 貸借対照表の勘定科目の並べ方については、企業の財政状態、とくに財務流動性をみる場合に便利なことと、これらの資料に関心を持っている利害関係者が多いことなどの理由から、企業会計原則で流動性配列法（資産については資金化する度合いの早い科目から、負債については返済期間の短い科目から配列する方法）によると規定されている。したがって、(2) は誤っているのが、本問の正解である。テキスト P92 5-3 貸借対照表で企業の財政状態を確認する
- (3) 貸借対照表の貸方は、企業が資本をいかにして調達しているかを表しており、他人資本（借入金や買掛金などの負債）と自己資本（資本金や準備金など）が表示されている。したがって、(3) は正しい。テキスト P93 5-4 貸借対照表には何が記載されているか

損 益 計 算 書

[問 33] 損益計算書について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 売上高に対応する原価のことを販売費・一般管理費(販管費)という。
- (2) 受取利息や支払利息, 雑収入や雑支出など本来の営業活動以外による収益や費用のことを営業外収益や営業外費用という。
- (3) 営業利益に, 経常的に発生する財務取引等を加味した利益のことを経常利益という。

正解 (1)

正解率 68.9%



解 説

- (1) 売上高に対応する原価は, 売上原価である。したがって, (1) は誤っているので, 本問の正解である。テキスト P94・95 5-5 損益計算書で一定期間の経営成績を確認する
- (2) 受取利息や支払利息, 雑収入や雑支出など本来の営業活動以外による収益や費用のことを営業外収益や営業外費用という。したがって, (2) は正しい。テキスト P94・95 5-5 損益計算書で一定期間の経営成績を確認する
- (3) 営業利益に, 経常的に発生する財務取引等を加味した利益のことを経常利益という。したがって, (3) は正しい。テキスト P94・95 5-5 損益計算書で一定期間の経営成績を確認する

財務分析の比率

[問 34] 財務分析で用いられる比率について、もっとも適切な組み合わせを1つ選びなさい。

- (1) 収益性の分析 —— 総資本対自己資本比率
- (2) 安定性の分析 —— 総資本回転率
- (3) 流動性の分析 —— 当座比率

正解 (3)

正解率 40.2%



解説

財務分析の手法には、次のようなものがある。

- 収益性を分析する比率…総資本対経常利益率, 総資本回転率, 売上高対経常利益率, 売上高対総利益率など
- 安定性を分析する比率…総資本対自己資本比率, 固定比率, 固定長期適合率など
- 流動性を分析する比率…流動比率, 当座比率など

したがって、(3) が適切な組み合わせであるので、本問の正解である。(テキスト P98 ~ 100 6-1 収益性を分析する比率 ~ 6-3 流動性を分析する比率)

財務分析の比率・指標

[問 35] 財務分析で用いられる比率・指標について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 固定比率は、固定資産が自己資本の範囲内でまかなわれているかどうかをみる比率で、低いほど良いとされている。
- (2) 固定長期適合率が100%を超えている場合、固定資産への投資を返済期間の短い流動負債などで補っていることになり、短期的な支払能力に影響を与えてしまい、決して健全な状態とはいえない。
- (3) 仕入債務回転期間は、原材料や商品を仕入れてから代金決済までにどのくらいの期間がかかっているのかを示す指標であり、長いほど良いとされている。

正解 (3)

正解率 81.1%



解 説

- (1) 固定比率は、固定資産が自己資本の範囲内でまかなわれているかどうかをみる比率で、低いほど良いとされている。したがって、(1) は正しい。テキスト P99 6-2 安定性を分析する比率
- (2) 固定長期適合率が100%を超えている場合、固定資産への投資を自己資本と固定負債のほかに返済期間の短い流動負債などで補っていることになり、短期的な支払能力に影響を与えてしまい、決して健全な状態とはいえない。したがって、(2) は正しい。テキスト P99・100 6-2 安定性を分析する比率
- (3) 仕入債務回転期間は、短いほど良いとされている。回転期間が短いと資金繰りへの負担が重くなるが、支払期間が長い場合よりも仕入代金が安くなることが多いので、仕入コストを低減させることができる。したがって、(3) は誤っているもので、本問の正解である。テキスト P102 6-4 効率性を分析する指標・比率

守 秘 義 務

【問 36】 守秘義務について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 守秘義務は、取引が開始してから終了するまで負担することになる。
- (2) 金融機関の役職員がお客さまの秘密を正当な理由なく第三者に漏らした場合には、守秘義務違反として、債務不履行に基づく損害賠償責任や、不法行為による民事上の損害賠償責任を負うことになるおそれがある。
- (3) 金融機関の役職員がお客さまの秘密を第三者に漏らした場合には、たとえお客さまの承諾があっても守秘義務違反に問われることになる。

正解 (2)

正解率 88.6%

**解 説**

- (1) 守秘義務は、取引中のみでなく、取引以前の予備折衝段階においても、また取引終了後においても負うことになる。したがって、(1)は誤っている。テキスト P104 7 守秘義務
- (2) 金融機関の役職員がお客さまの秘密を正当な理由なく第三者に漏らした場合には、守秘義務違反として、債務不履行に基づく損害賠償責任や、不法行為による民事上の損害賠償責任を負うことになるおそれがある。したがって、(2)は正しいので、本問の正解である。テキスト P104・105 7-1 守秘義務とは
- (3) 金融機関の役職員がお客さまの秘密を第三者に漏らした場合でも、お客さまの承諾があるときには、守秘義務違反に問われることがないと考えられている。したがって、(3)は誤っている。テキスト P105 7-1 守秘義務とは

個人情報保護

[問 37] 個人情報の保護について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 個人情報とは、生存する個人に関する情報であって、死者に関する情報は、原則として保護すべき個人情報には該当しない。
- (2) お客さまとの契約締結に伴って個人情報を取得する場合は、あらかじめ利用目的を明示するとともに、利用目的についてお客さまの同意を得る必要がある。
- (3) 個人情報は、氏名、生年月日など特定の個人を識別できる情報であるが、防犯カメラの映像は、原則として保護すべき個人情報に該当しない。

正解 (3)

正解率 74.2%



解説

- (1) 死者に関する情報は、原則として保護すべき個人情報には該当しない。したがって、(1) は正しい。テキスト P105 7-2 個人情報の保護
- (2) 個人情報保護法は、個人情報を取得する場合には、あらかじめ利用目的を明示しなければならないとしているだけであるが、金融庁ガイドラインは、利用目的を明示する書面に確認欄を設けること等により、お客さまの同意を得ることを求めている。したがって、(2) は正しい。テキスト P106 7-2 個人情報の保護
- (3) 個人情報は、特定の個人を識別できる情報であることから、氏名のような代表的な個人情報のほか、営業店の防犯カメラの映像も個人情報に該当する。したがって、(3) は誤っているので、本問の正解である。テキスト P105・106 7-2 個人情報の保護

担 保

[問 38] 担保について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 担保とは、融資金が約定どおり返済されない場合に備えて、あらかじめ金融機関が債務者または第三者との契約によって提供させる有形・無形の財産をいい、物的担保と人的担保の2つに分けられる。
- (2) 抵当権や質権は、一定の要件が備われば法律上当然に生ずる法定担保物権である。
- (3) 約定担保物権は、債権者と担保提供者(債務者または第三者)との契約によって生ずる。

正解 (2)

正解率 56.8%



解 説

- (1) 担保とは、融資金が約定どおり返済されない場合に備えて、あらかじめ金融機関が債務者または第三者との契約によって提供させる有形・無形の財産をいい、物的担保と人的担保の2つに分けられる。したがって、(1)は正しい。テキスト P112 1 担保にはどのようなものがあるか
- (2) 法定担保物権は、一定の要件が備われば法律上当然に生ずる担保物権であり、先取特権や留置権がある。したがって、(2)は誤っているため、本問の正解である。テキスト P112 1 担保にはどのようなものがあるか
- (3) 約定担保物権は、債権者と担保提供者との契約によって生ずる。したがって、(3)は正しい。テキスト P112 1 担保にはどのようなものがあるか

不 動 産 担 保

【問 39】 不動産担保について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 不動産を担保にとる場合には、土地とその土地の上に建築されている建物双方を担保として取得するのが基本である。
- (2) 抵当不動産の所有者の調査は、最新の登記事項証明書をとって、表題部の「所有者」欄に記載されている最終の所有名義人と照合する。
- (3) 担保にする土地のある位置や形状は、市町村役場に備えられている公図や地積測量図を見て調べる。

正解 (1)

正解率 75.8%



解 説

- (1) 不動産を担保にとる場合には、土地とその土地の上に建築されている建物双方を担保として取得するのが基本である。したがって、(1)は正しいので、本問の正解である。テキスト P23 第1章 3-2 融資内容の説明を怠ったための苦情・トラブル
- (2) 所有者は、権利部（甲区）の「権利者その他の事項」欄に記載されている最終の所有名義人と照合して確認する。したがって、(2)は誤っている。テキスト P113・114 1-2 不動産を担保にとる場合の調査手順
- (3) 公図や地積測量図は、法務局に備えられている。したがって、(3)は誤っている。テキスト P114 1-2 不動産を担保にとる場合の調査手順

質

権

[問40] 質権について、正しいものはいくつあるか。(1)～(3)の中から1つ選
びなさい。

- a. 質権の対象は動産もしくは不動産または債権があるが、動産もしくは不動産の場合、質権者が債権の担保として債務者または第三者から提供を受けたものを、債務が弁済し終わるまで債権者のもとにとどめておく担保物権である。
 - b. 質権の対象は、金融機関にとっては管理が容易で、質権設定者にとっては、質権を設定しても営業などに支障をきたさないものがよく、自動車のような動産は不適當である。
 - c. 債権(預貯金)を対象とした質権設定契約は、対象の引渡しを要しない諾成契約とされているので、担保物件の引渡しを受ける必要はない。
- (1) 1つ
(2) 2つ
(3) 3つ

正解 (2)

正解率 44.7%



解 説

- a. 質権者が債権の担保として債務者または第三者から提供を受けた動産もしくは不動産または債権を、債務が弁済し終わるまで自分の手元にとどめておき（動産もしくは不動産の場合）、または処分をおさえ（債権の場合）、債務者（兼担保提供者）の弁済を間接的にうながすとともに、弁済されない場合にはそれを換価しまたは取り立てて、その金銭で他の債権者よりも優先して弁済を受ける権利を質権という。したがって、aは正しい。テキスト P115・116 1-3 預貯金を担保にとる
- b. 質権の対象は、金融機関にとっては管理が容易で、質権設定者にとっては、質権を設定しても営業などに支障をきたすことのないようなものがよい。したがって、bは正しい。テキスト P116 1-3 預貯金を担保にとる
- c. 債権を対象とした質権設定契約は、対象の引渡しを要しない諾成契約とされているが、融資実務では、トラブル防止の観点から、担保差入証と一緒に質権設定する預（貯）金証書・通帳の交付を受けることが一般的である。したがって、cは誤っている。テキスト P116 1-3 預貯金を担保にとる

以上により、正しいものはaとbの2つなので、(2)が本問の正解である。

譲 渡 担 保

[問 41] 譲渡担保について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 譲渡担保は、担保物件の所有権を債権者に譲渡し、一定期間内に債務の弁済があれば再び債務者に返還される担保物権である。
- (2) 譲渡担保の目的となる権利には、財産的価値のある権利で譲渡可能なものであれば制限はない。
- (3) 機械・器具を担保にとる場合には、譲渡担保ではなく質権が利用され、設定者が金融機関の代理人として物件を占有するという形で物件の引渡しを行う。

正解 (3)

正解率 48.5%



解 説

- (1) 譲渡担保は、担保物件の所有権を債権者に譲渡し、一定期間内に債務の弁済があれば再び債務者に返還される担保物権である。質権や抵当権が、所有権が設定者に残っているのに対して、譲渡担保は担保物件の所有権自体が移転する。したがって、(1) は正しい。テキスト P116 1-3 預貯金を担保にとる
- (2) 譲渡担保の目的となる権利には、財産的価値のある権利で譲渡可能なものであれば制限はない。したがって、(2) は正しい。テキスト P116 1-3 預貯金を担保にとる
- (3) 民法では、動産の質権者は自己に代わって質権設定者に質物の占有をさせることはできないことになっている。機械・器具に動産質権を設定した場合、債務者は担保に供した機械・器具を使い続けることができなくなり、返済原資を得る手段を取り上げてしまうことになるため、機械・器具を担保にとる方法として譲渡担保が利用される。したがって、(3) は誤っているため、本問の正解である。テキスト P116 1-3 預貯金を担保にとる

抵 当 権

[問 42] 抵当権について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 抵当権は、担保として契約した目的物の引渡しを受けることなく、債務が弁済されない場合にその目的物を処分して、その代金から優先的に弁済を受けることができる担保物権である。
- (2) 抵当権設定契約は、債権者と債務者との間で、設定について合意契約を結ぶことによって担保不動産上に成立し、債権者は抵当権を取得することになる。
- (3) 抵当権設定契約は、法的には口頭でも成立するが、後日の紛争を避けるためにも、証拠書類として契約書を作成する。

正解 (2)

正解率 45.5%



解 説

- (1) 抵当権は、担保として契約した目的物（土地・建物などの不動産）の引渡しを受けることなく、債務が弁済されない場合にその目的物を処分して、その代金から優先的に弁済を受けることができる担保物権である。したがって、(1) は正しい。テキスト P117 2 抵当権とはどのような権利か
- (2) 抵当権設定契約は、債権者と抵当権設定者（担保提供者）との間で、設定について合意契約を結ぶことによって成立する。したがって、(2) は誤っているので、本問の正解である。テキスト P117 2 抵当権とはどのような権利か
- (3) 抵当権設定契約は、法的には口頭でも成立するが、後日の紛争を避けるためにも、証拠書類として契約書（抵当権設定契約証書）を作成する。したがって、(3) は正しい。テキスト P118 2-1 抵当権設定契約で注意すること

抵当権の法的性質

[問 43] 抵当権の法的性質について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 付従性とは、抵当権で担保されている債権(被担保債権)が存在しなければ抵当権は成立せず、弁済などによって被担保債権が消滅すれば、抵当権も消滅する性質のことである。
- (2) 随伴性とは、抵当権設定者(担保提供者)が受け取ることができる抵当物件の売却代金や損害賠償金、火災保険金請求権に対しても抵当権の効力が及ぶという性質のことである。
- (3) 不可分性とは、抵当権で担保されている債権が、債権譲渡や代位弁済によって第三者に移転すれば、抵当権もそれに伴って第三者に移転する性質のことである。

正解 (1)

正解率 58.3%



解 説

- (1) 付従性とは、抵当権で担保されている債権（被担保債権）が存在しなければ抵当権は成立せず、弁済などによって被担保債権が消滅すれば、抵当権も消滅する性質のことである。したがって、(1) は正しいので、本問の正解である。テキスト P118 2-2 抵当権の法的性質
- (2) 随伴性とは、被担保債権が債権譲渡や代位弁済によって第三者に移転すれば、抵当権もそれに伴って第三者に移転する性質のことであり、問題文は、物上代位性の説明である。したがって、(2) は誤っている。テキスト P118 2-2 抵当権の法的性質
- (3) 不可分性とは、抵当権によって担保されている債権の一部について弁済があっても、債権が残っていれば、担保物件すべてについて抵当権の効力が及ぶという性質のことである。したがって、(3) は誤っている。テキスト P118 2-2 抵当権の法的性質

普通抵当権と根抵当権

[問 44] 普通抵当権および根抵当権について、正しいものはいくつあるか。(1)～(3)の中から1つ選びなさい。

- a. 普通抵当権は、特定の債権を担保することを目的として設定されるもので、担保された債権が弁済によって消滅すると抵当権も消滅する。
- b. 根抵当権は、一定の範囲に属する特定の債権を極度額まで担保する抵当権である。
- c. 根抵当権は、被担保債権が弁済されると根抵当権も消滅し、債権が譲渡されると根抵当権も移転する。

- (1) 1つ
- (2) 2つ
- (3) 3つ

正解 (1)

正解率 38.6%



解 説

a. 普通抵当権は、特定の債権を担保することを目的として設定されるもので、担保された債権が弁済によって消滅すると抵当権も消滅する。したがって、aは正しい。テキスト P118 2-3 抵当権には2つの種類がある

b. 根抵当権は、一定の範囲に属する「不特定の債権」を極度額まで担保するもので、現在すでに発生している債権はもちろん、将来発生するであろう特定債権を含めて、全体として極度額の範囲内で不特定の債権を担保する。したがって、bは誤っている。テキスト P118・119 2-3 抵当権には2つの種類がある

c. 根抵当権には、付従性や随伴性がなく、被担保債権が弁済されても消滅せず、また、債権が譲渡されても移転しない。したがって、cは誤っている。テキスト P119 2-3 抵当権には2つの種類がある

以上により、正しいものはaの1つだけなので、(1)が本問の正解である。

抵 当 権 の 設 定

[問 45] 抵当権の設定について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 抵当権の設定は、登記をしなければこの登記以後の目的不動産の第三取得者に対抗することはできない。
- (2) 抵当権の優先順位は、登記の順序によって決定する。
- (3) 更地に抵当権を設定すると、その更地の上に建物を建築することはできない。

正解 (3)

正解率 81.8%



解 説

- (1) 抵当権の設定は、登記をしなければこの登記以後の目的不動産の第三取得者に対抗することはできない。したがって、(1) は正しい。テキスト P120 3 抵当権設定のポイント
- (2) 抵当権の優先順位は、登記の順序によって決定する。したがって、(2) は正しい。テキスト P120 3 抵当権設定のポイント
- (3) 抵当権設定者は、抵当権を設定した後も抵当不動産を自由に使用することができ、建物を建築するについても抵当権者の同意を得る必要はない。更地に抵当権を設定する場合、金融機関としては、設定後の管理に十分な注意が必要である。したがって、(3) は誤っているため、本問の正解である。テキスト P121 3 抵当権設定のポイント

保 証

〔問 46〕 保証について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 保証とは、債権者と保証人との契約によって、債務者が債務を履行しない場合に、保証人が融資先に代わって債務を履行することをいう。
- (2) 保証契約は、当事者の合意によって成立するとされているが、後日の紛争を避けるため、証拠書類として契約書を作成する。
- (3) 保証契約は、保証人が債務者の委託を受けることによって成立し、債務者の意思に反して保証人となることはできない。

正解 (1)

正解率 61.4%



解 説

- (1) 保証とは、債権者と保証人との契約によって、債務者が債務を履行しない場合に、保証人が融資先に代わって債務を履行することをいう。したがって、(1)は正しいので、本問の正解である。テキスト P122・123 4 保証人を調査する、4-2 保証契約の成立
- (2) 保証契約は、書面でしなければ効力を生じない。したがって、(2)は誤っている。テキスト P123 4-2 保証契約の成立
- (3) 通常、債務者が保証人に保証を委託するが、委託を受けなくても保証人となることはでき、また、債務者の意思に反して保証人となることもできる（ただし、実務のうえでは債務者の承諾を得ているのが通例である）。したがって、(3)は誤っている。テキスト P123 4-2 保証契約の成立

連 帯 保 証

[問 47] 連帯保証について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 債権者、債務者の双方かまたは一方が商人である場合の債務の保証は、特約を設けなくても連帯保証になる。
- (2) 連帯保証人には、催告の抗弁権も検索の抗弁権も認められていない。
- (3) 連帯保証人は、主債務の額を各人の保証割合で按分した額について、保証債務を負担する。

正解 (3)

正解率 60.6%



解 説

- (1) 連帯保証の特約がなくても、債権者、債務者の双方かまたは一方が商人である場合の債務の保証は、連帯保証になる。したがって、(1) は正しい。テキスト P126 4-7 連帯保証
- (2) 連帯保証人には催告の抗弁権も検索の抗弁権もなく、債務不履行があった場合には、債務者と保証人のどちらに先に請求しても、またどちらの財産から先に執行してもよい。したがって、(2) は正しい。テキスト P126 4-7 連帯保証 (用語解説：催告の抗弁権と検索の抗弁権)
- (3) 連帯保証人には分別の利益がなく、連帯保証人が数人いても、それぞれに保証債務の全額の履行を請求することができる。したがって、(3) は誤っているので、本問の正解である。テキスト P126 4-7 連帯保証 (用語解説：分別の利益)

経営者保証に関するガイドライン

[問 48] 債務者が経営者保証を提供せずに資金調達ができる条件について、経営者保証に関するガイドラインによれば、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 業務、経理、資産所有等に関し、法人と経営者の関係が一体化している。
- (2) 財務状況や経営成績の改善を通じた返済能力の向上等による信用力が強化されている。
- (3) 債権者に対し、財務状況に関する信頼性の高い情報を開示・説明することにより、経営の透明性が確保されている。

正解 (1)

正解率 72.7%



解 説

債務者が経営者保証を提供せずに資金調達を希望する場合は、以下のような経営状況であることが必要とされている。

- 業務、経理、資産所有等に関し、法人と経営者の関係が明確に区分・分離されている。
- 財務状況や経営成績の改善を通じた返済能力の向上等による信用力が強化されている。
- 債権者に対し、財務状況に関する信頼性の高い情報を開示・説明することにより、経営の透明性が確保されている。

以上により、(1) が誤っているので、本問の正解である。テキスト P129 5-1 経営者保証に依存しない融資の一層の推進

債 権 の 時 効

[問 49] 債権の時効について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 民法は、債権の消滅時効期間を、権利を行使できることを知った時から5年または権利を行使できる時から10年としている。
- (2) 裁判上の請求があると、時効の完成は猶予される。
- (3) 時効の援用とは、時効によって利益を受ける者が、時効の利益を受ける意思を表示することをいい、当事者が時効を援用しない場合には、裁判所がこれに基づく裁判をすることができる。

正解 (3)

正解率 46.2%



解 説

- (1) 2020年4月に施行された改正民法により、消滅時効については、職業別の短期消滅時効や商事時効は廃止され、①権利を行使できることを知った時から5年、②権利を行使できる時から10年とされ、①と②のうち、いずれか早く到来したほうを優先すると改められた(民法166条1項)。したがって、(1)は正しい。テキスト P151 7-1 時効期間
- (2) 裁判上の請求、支払督促、裁判上の和解・民事調停・家事調停、破産手続参加・再生手続参加・更生手続参加のいずれかの事由が生ずると、時効の完成は猶予される(民法147条)。したがって、(2)は正しい。テキスト P151・152 7-2 時効の完成猶予と更新
- (3) 裁判所は、債務者などによる時効の援用がなければこれに基づく裁判をすることができない。したがって、(3)は誤っているので、本問の正解である。テキスト P152・153 7-3 時効の援用

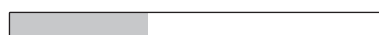
相 続

[問 50] 相続について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 個人債務者が死亡した場合、相続人は、相続開始の時から、被相続人の財産に属した一切の権利義務を、法定相続分の割合に応じて承継する。
- (2) 相続人が配偶者と被相続人の父母の場合、法定相続分は配偶者3分の2、父母3分の1とされている。
- (3) 連帯債務者の一人が死亡した場合、他の連帯債務者は、死亡した連帯債務者の負担分を除いた債務を分割して承継することになる。

正解 (2)

正解率 36.4%



解 説

- (1) 必ず法定相続分で分割しなければならないわけではなく、相続税額を求めるときや、相続人同士の話し合いで合意できない場合に、法定相続分が法律上の目安となる。したがって、(1)は誤っている。テキスト P153 8 債務者等の死亡と相続実務
- (2) 法定相続分は、配偶者3分の2、父母3分の1である。したがって、(2)は正しいので、本問の正解である。テキスト P153 8 債務者等の死亡と相続実務(用語解説:法定相続分)
- (3) 連帯債務者は、複数の債務者が同一の内容の給付に対して各自が全部の弁済責任を負う債務を負担している。連帯債務者の一人が死亡したとしても、他の連帯債務者は債務全額を支払う債務を負担したままで、死亡した連帯債務者の負担する債務は、法定相続人が法定相続分に従って分割されたうえで債務を承継することになる。したがって、(3)は誤っている。テキスト P155・156 8-4 ケース別の相続実務

正解一覽表

問題	正解	問題	正解	問題	正解	問題	正解	問題	正解
問 1	1	問11	2	問21	2	問31	1	問41	3
問 2	3	問12	3	問22	2	問32	2	問42	2
問 3	1	問13	1	問23	1	問33	1	問43	1
問 4	3	問14	2	問24	1	問34	3	問44	1
問 5	2	問15	3	問25	2	問35	3	問45	3
問 6	3	問16	1	問26	1	問36	2	問46	1
問 7	2	問17	3	問27	3	問37	3	問47	3
問 8	2	問18	2	問28	2	問38	2	問48	1
問 9	2	問19	1	問29	3	問39	1	問49	3
問10	3	問20	3	問30	1	問40	2	問50	2